

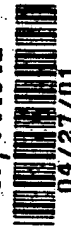
501P0695 USPO  
blue #44

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

J1046 U.S. PRO

09/844041



別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日  
Date of Application:

2000年 4月28日

出 願 番 号  
Application Number:

特願2000-130679

出 願 人  
Applicant (s):

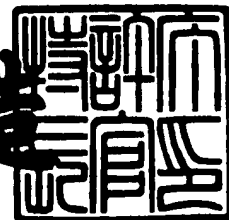
ソニー株式会社

CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年 3月30日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3024342

【書類名】 特許願

【整理番号】 0000392601

【提出日】 平成12年 4月28日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04M 1/02

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社  
内

【氏名】 佐藤 和仁

【発明者】

【住所又は居所】 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社  
内

【氏名】 松原 康晴

【特許出願人】

【識別番号】 000002185

【氏名又は名称】 ソニー株式会社

【代表者】 出井 伸之

【代理人】

【識別番号】 100080883

【弁理士】

【氏名又は名称】 松隈 秀盛

【電話番号】 03-3343-5821

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012645

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9707386

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 携帯型電話機

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 電話機本体に、この電話機本体をベルト等に引掛けて保持するための保持部材が組み込まれ、かつこの保持部材は、不使用時には電話機本体の凹状の収納部に収納される可動構造となっていることを特徴とする携帯型電話機。

【請求項 2】 上記保持部材は、上記収納部に収納された状態でその表面が上記電話機本体の表面と同一面となり、上記電話機本体の外形の一部を構成する構造となっていることを特徴とする請求項 1 に記載の携帯型電話機。

【請求項 3】 上記保持部材を収納位置と使用可能位置とで夫々係止保持するための係止機構が設けられていることを特徴とする請求項 1 に記載の携帯型電話機。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は携帯型電話機に関し、特に電話機本体をベルト等に引掛けて保持できる携帯型電話機に係るものである。

【0002】

【従来の技術】

携帯型電話機として例えば親子電話機の子機は、これをズボンのベルトに引掛けて保持した状態で携帯すると便利である。

従来、このための保持部材としてベルトクリップが付いている電話機が実用化されている。

【0003】

従来のこの種のベルトクリップ付きの電話機は、図 11 に示す如く電話機本体 1 に後付けでベルトクリップ 2 を装着するようにしてあり、即ち電話機本体 1 の背面側からベルトクリップ 2 を、その左右両側の係合爪 2 a, 2 b を電話機本体 1 の両側面の係合凹部 3 a, 3 b に嵌め込むように係合させて装着し、その状態でベルトクリップ 2 のクリップ片 2 c をズボンのベルトに引掛けて電話機本体 1

とクリップ片 2 c との間にベルトを挟み込むことにより、電話機本体 1 をベルトに保持した状態で携帯するものである。

【0 0 0 4】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、この場合ベルトクリップを付けたまま電話機を使用すると、電話機を手で持つときにベルトクリップが邪魔となる不具合があり、またベルトクリップを外せば普通に電話機を使えるが、いざ電話機をベルトに保持させたいときにはベルトクリップを探し出して電話機に装着させなければならない等、扱いが面倒で不便であった。

本発明はこのような問題点を解消することを課題としてなされたものである。

【0 0 0 5】

【課題を解決するための手段】

即ち本発明による携帯型電話機は、電話機本体に、この電話機本体をベルト等に引掛けて保持するための保持部材（ベルトクリップ）が組み込まれ、かつこの保持部材は、不使用時には電話機本体の収納部に収納される可動構造としたものである。

このような本発明の携帯型電話機では、保持部材を使うときにはこれをすぐに収納部から出して使用可能状態とすることができ、また保持部材を使わないときにはこれを収納部に収納させておくことにより、電話機を手で持つときの邪魔となることはない。

【0 0 0 6】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照しながら本発明の実施の形態例について説明する。

本例では携帯型電話機の一例として親子電話機の子機（コードレスハンディホン）を示し、図 1 はその背面側から見た斜視図、図 2 は正面図、図 3 は側面図、図 4 は背面図である。

【0 0 0 7】

この電話機における電話機本体 1 1 の正面には、図 2 に示す如く上部に受話用のスピーカー部 1 2、中央部にテンキーをはじめとする各種の操作キーを有する

操作部 1 3、下部に送話用のマイクロホン部 1 4 が配置されている。

また電話機本体 1 1 の側面部には、図 3 に示す如く受話音量調整用のスイッチ 1 5 が設けられている。

また電話機本体 1 1 の背面部には、図 4 に示す如く上部にベルトクリップ 1 6、下部に電池収納部 1 7 が設けられている。

さらに電話機本体 1 1 の上端部には、親機との送受信用のアンテナ 1 8 が上方に突出して設けられている。

【 0 0 0 8 】

この電話機において電話機本体 1 1 の背面部に設けられるベルトクリップ 1 6 は、電話機本体 1 1 をズボンのベルト等に引掛けて保持するための保持部材である。

【 0 0 0 9 】

以下このベルトクリップ 1 6 についてさらに詳しく説明する。

このベルトクリップ 1 6 は上下方向に長い舌片状の板体であり、電話機本体 1 1 の背面側に露出する状態で電話機本体 1 1 に組み込まれている。

【 0 0 1 0 】

本例ではこのベルトクリップ 1 6 は回動式の可動構造となっており、即ちこのベルトクリップ 1 6 はその上部を支点として電話機本体 1 1 に対し回動可能に組み付けられ、このベルトクリップ 1 6 を使わないときには図 3 (A) に示す如くベルトクリップ 1 6 を電話機本体 1 1 に設けられた凹状の収納部 2 0 に収納し、このベルトクリップ 1 6 を使うときには図 3 (B) に示す如くベルトクリップ 1 6 の下部側を収納部 2 0 から引き出すように回動させて開き、使用可能状態とする。

尚、このベルトクリップ 1 6 の可動機構については後に詳しく説明する。

【 0 0 1 1 】

そしてこのようにベルトクリップ 1 6 を収納部 2 0 から出して使用可能とした状態で、ベルトクリップ 1 6 をズボンのベルトに引掛けて電話機本体 1 1 とベルトクリップ 1 6 との間にベルトを挟み込むことにより、電話機本体 1 1 をベルトに保持した状態で携帯するものである。

尚、ベルトクリップ16の下端部裏面側には、ベルトクリップ16をベルトから抜けにくくするための抜け止め突起片16aが形成されている。

【0012】

このように本例の電話機では、ベルトクリップ16を使うときにはこれをすぐに収納部20から出してベルトに引掛けることができるので、電話機を携帯しながら屋内外で様々な仕事をするときに便利である。そして電話機を使用するときには、ベルトクリップ16を収納部20に収納することにより、電話機本体11を手で持ったときにベルトクリップ16が邪魔となることはない。

【0013】

また本例の電話機においては、ベルトクリップ16を収納部20に収納した状態では図3(A)に示す如くベルトクリップ16の表面が電話機本体11の表面と同一面となり、ベルトクリップ16が電話機本体11の外形の一部を構成する構造となっている。

このため本例の電話機では、ベルトクリップ16の存在がデザインの的に違和感を与えることがなく、電話機全体としてすっきりとした外観にまとめることができる。

【0014】

さらに本例においてベルトクリップ16が収納される収納部20は、図1または図4に示す如くベルトクリップ16の回動支点がある上部の両側に対応する部分20a、20bを部分的に広げた形状に形成されている。

即ち、ベルトクリップ16の回動支点部がある上部の両側では収納部20とベルトクリップ16との間が大きく開放されており、このためベルトクリップ16をベルトに引掛けるときにはベルトをベルトクリップ16の回動支点部付近まで深く挟み込むことが可能となるので、ベルトに対し電話機本体11をより確実に保持することができるものである。

【0015】

図5はベルトクリップの可動機構の詳細を示している。

本例ではベルトクリップ16の裏面側においてベルトクリップ16の上端部から中央部寄りに下がった位置に回動軸22が設けられ、この回動軸22を支点と

して回動可能にベルトクリップ 1 6 を電話機本体 1 1 に組み付けてある。

【 0 0 1 6 】

この構造ではベルトクリップ 1 6 がシーソー式に回動するようになっており、即ちベルトクリップ 1 6 を使うときには図 5 ( B ) に示す如くベルトクリップ 1 6 の上端部を押し込むことによりベルトクリップ 1 6 は回動軸 2 2 を挟んで反対側の下端部が収納部 2 0 から飛び出すように回動して開き、使用可能状態となる。

尚、この状態ではベルトクリップ 1 6 の上端部裏面側に突設されたストッパー突起 2 3 が電話機本体 1 1 側に突き当たることによりベルトクリップ 1 6 はそれ以上には開かないように動きを規制される。

【 0 0 1 7 】

このように本例では、ベルトクリップ 1 6 がシーソー式に回動する構造となっていることにより、ベルトクリップ 1 6 を使うときにはベルトクリップ 1 6 の上端部を押し込むことで簡単にベルトクリップ 1 6 を使用可能状態とすることができるので、操作性が非常によい。

【 0 0 1 8 】

またこのベルトクリップの可動機構においては、ベルトクリップ 1 6 を収納位置と使用可能位置とで夫々係止保持するための係止機構が設けられている。

即ちこの係止機構は、図 6 に示す如くベルトクリップ 1 6 の回動支点部（回動軸 2 2 ）の近傍において電話機本体 1 1 側に突設される係止突起 2 4 とベルトクリップ 1 6 の裏面側に突設される係止突起 2 5 とにより構成されるもので、ベルトクリップ 1 6 が収納部 2 0 に収納された状態にあるときには図 6 ( A ) に示す如く電話機本体 1 1 側の係止突起 2 4 の下方にベルトクリップ 1 6 側の係止突起 2 5 が係合してベルトクリップ 1 6 はその位置で係止保持され、この状態からベルトクリップ 1 6 を収納部 2 0 から出して使用可能状態とすると図 6 ( B ) に示す如くベルトクリップ 1 6 側の係止突起 2 5 が電話機本体 1 1 側の係止突起 2 4 を乗り越えてその上方に係合する状態となり、これによってベルトクリップ 1 6 はその位置で係止保持される。

【 0 0 1 9 】



このように本例では、ベルトクリップ 1 6 を収納位置と使用可能位置とで夫々係止保持する係止機構を設けたことにより、ベルトクリップ 1 6 は収納状態と使用可能状態とで夫々確実に保持されるので、より使い易く便利なものとなる。

またこの係止機構では、ベルトクリップ 1 6 側の係止突起 2 5 が電話機本体 1 1 側の係止突起 2 4 を乗り越えるときにクリック感が得られるので、ベルトクリップ 1 6 の収納状態と使用可能状態をはっきりと認識することができる。

#### 【 0 0 2 0 】

図 7 はベルトクリップの可動機構の他の例を示しており、即ちこの例ではベルトクリップ 1 6 の上端部裏面側に回動軸 2 6 を設け、この上端の回動軸 2 6 を支点として回動可能にベルトクリップ 1 6 を電話機本体 1 1 に組み付けたものである。

#### 【 0 0 2 1 】

図 8 はベルトクリップの可動機構のさらに他の例を示している。

この例はベルトクリップ 1 6 を平行移動式の可動構造としたものである。

即ちこの例ではベルトクリップ 1 6 の上部裏面側に設けられた上下の軸部 2 7 a, 2 7 b と電話機本体 1 1 側に設けられた上下の軸部 2 8 a, 2 8 b とを夫々平行リンク 2 9 a, 2 9 b で回動可能に連結してあり、この平行リンク 2 9 a, 2 9 b が平行に回動されることで電話機本体 1 1 に対しベルトクリップ 1 6 が収納位置と使用可能位置との間で平行に動く構造となっている。

#### 【 0 0 2 2 】

図 9 はベルトクリップの平行移動式の可動機構のさらに他の例を示している。

この例においては、ベルトクリップ 1 6 の上部裏面側に斜めに突設された上下の平行脚 3 0 a, 3 0 b を夫々電話機本体 1 1 側の支持穴部 3 1 a, 3 1 b にスライド可能に挿通支持してあり、この平行脚 3 0 a, 3 0 b が支持穴部 3 1 a, 3 1 b から出沒するようにスライドすることで電話機本体 1 1 に対しベルトクリップ 1 6 が収納位置と使用可能位置との間で斜め方向に平行移動する構造となっている。

尚、この構成において平行脚 3 0 a, 3 0 b の先端部には、支持穴部 3 1 a, 3 1 b からの抜け落ちを防止するための抜け止め凸部 3 0 a<sub>1</sub>, 3 0 b<sub>1</sub> が形成

されている。

【0023】

このベルトクリップの可動機構においては、図10に示す如く電話機本体11側と平行脚30a, 30b側とに互いに係合する歯32と33を形成することにより、電話機本体11に対しベルトクリップ16を任意の移動位置で係止保持する構造とすることができる。

【0024】

以上、本発明の実施の形態例について説明したが、本発明はこれらの例に限ることなく他にも種々の実施形態を採り得るものであることは言うまでもない。

【0025】

【発明の効果】

以上の説明で明らかな如く本発明の携帯型電話機では、電話機本体をベルト等に引掛けて携帯するときには保持部材をすぐに収納部から出して使用可能状態とすることができ、また保持部材を使わないときにはこれを収納部に収納させておくことにより、電話機を手で持つときに保持部材が邪魔となることはないので便利である。

【0026】

また本発明では、保持部材を収納部に収納した状態でこの保持部材の表面が電話機本体の表面と同一面となり、保持部材が電話機本体の外形の一部を構成する構造としたことにより、保持部材の存在がデザイン的に違和感を与えることがなく、電話機の外観をすっきりとまとめることができる。

【0027】

さらに本発明では、保持部材を収納位置と使用可能位置とで夫々係止保持するための係止機構を設けたことにより、保持部材は収納状態と使用可能状態とで確実に保持されるので、より使い易く便利なものとなる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明による携帯型電話機の背面側から見た斜視図である。

【図2】

同、正面図である。

【図 3】

同、側面図で、（A）はベルトクリップの収納状態、（B）は使用可能状態である。

【図 4】

同、背面図である。

【図 5】

ベルトクリップの可動機構を示す縦断側面図で、（A）はベルトクリップの収納状態、（B）は使用可能状態である。

【図 6】

図 5 の例におけるベルトクリップの係止機構を示す縦断側面図で、（A）はベルトクリップの収納状態、（B）は使用可能状態である。

【図 7】

ベルトクリップの可動機構の他の例を示す縦断側面図で、（A）はベルトクリップの収納状態、（B）は使用可能状態である。

【図 8】

ベルトクリップの可動機構のさらに他の例を示す縦断側面図で、（A）はベルトクリップの収納状態、（B）は使用可能状態である。

【図 9】

ベルトクリップの可動機構のさらに他の例を示す縦断側面図で、（A）はベルトクリップの収納状態、（B）は使用可能状態である。

【図 1 0】

図 9 の例におけるベルトクリップの係止機構を示す縦断側面図である。

【図 1 1】

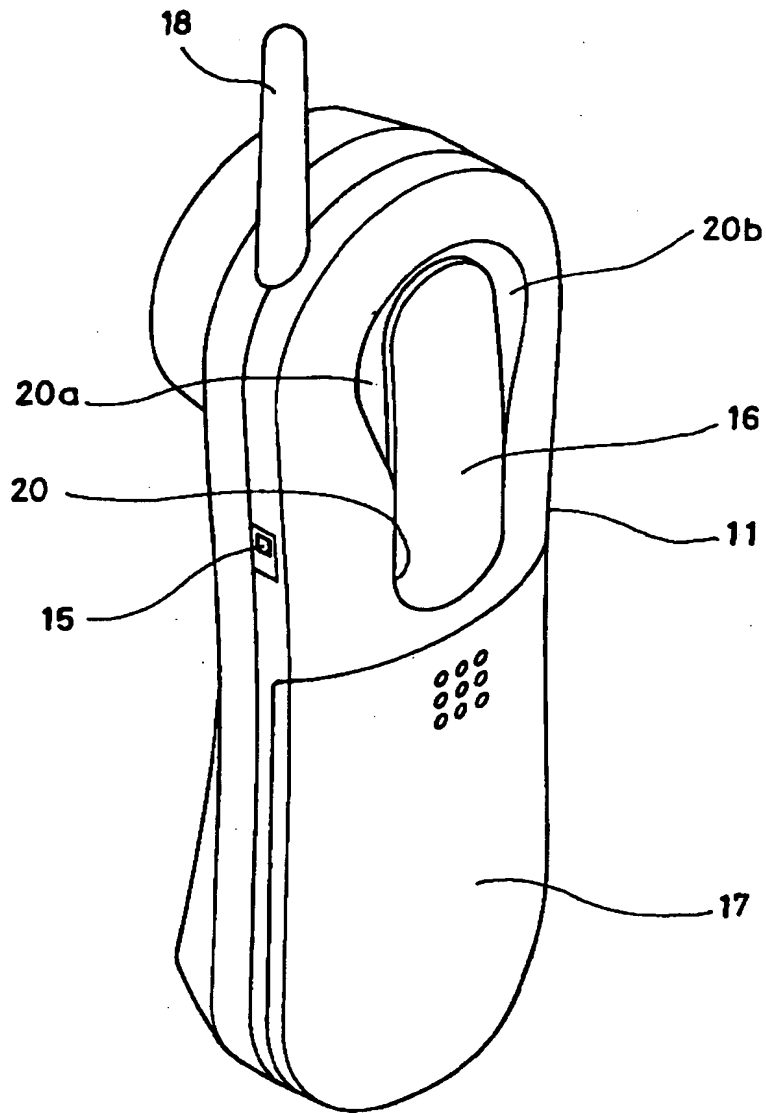
従来例の説明図である。

【符号の説明】

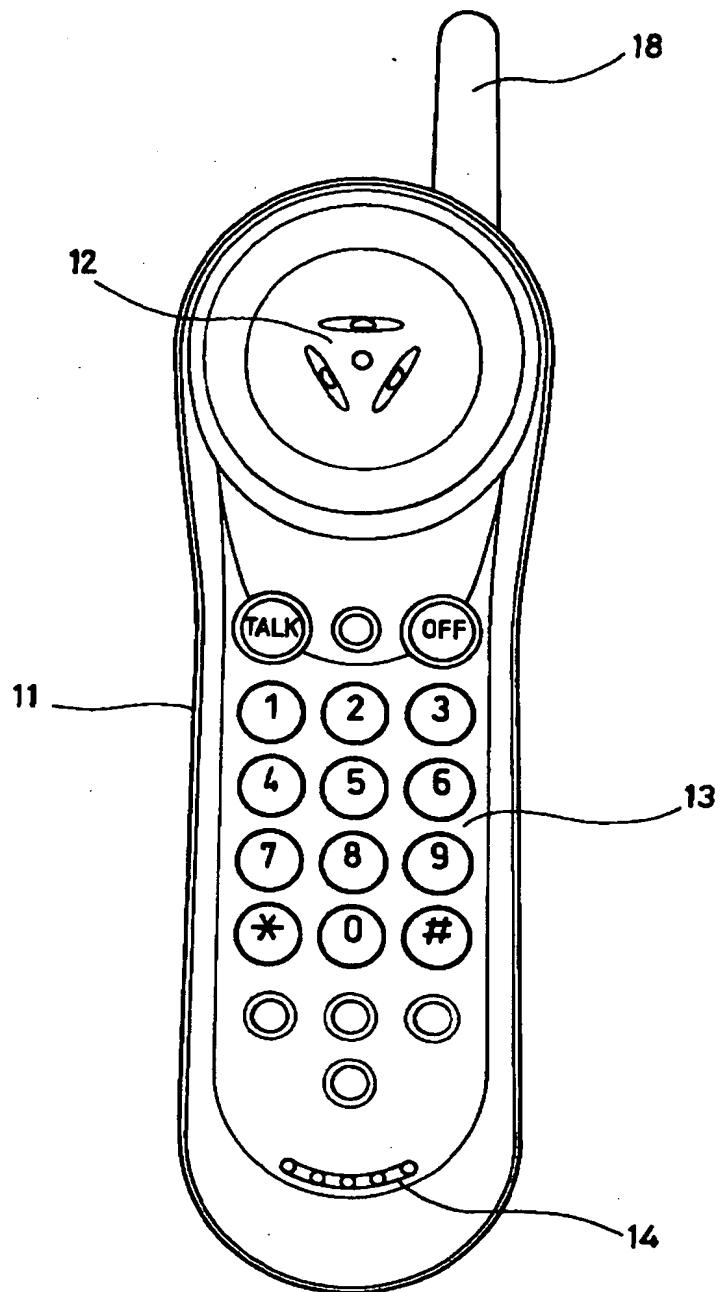
1 1 ……電話機本体、1 6 ……ベルトクリップ（保持部材）、2 0 ……収納部、2 4、2 5 ……係止突起（係止機構）

【書類名】 図面

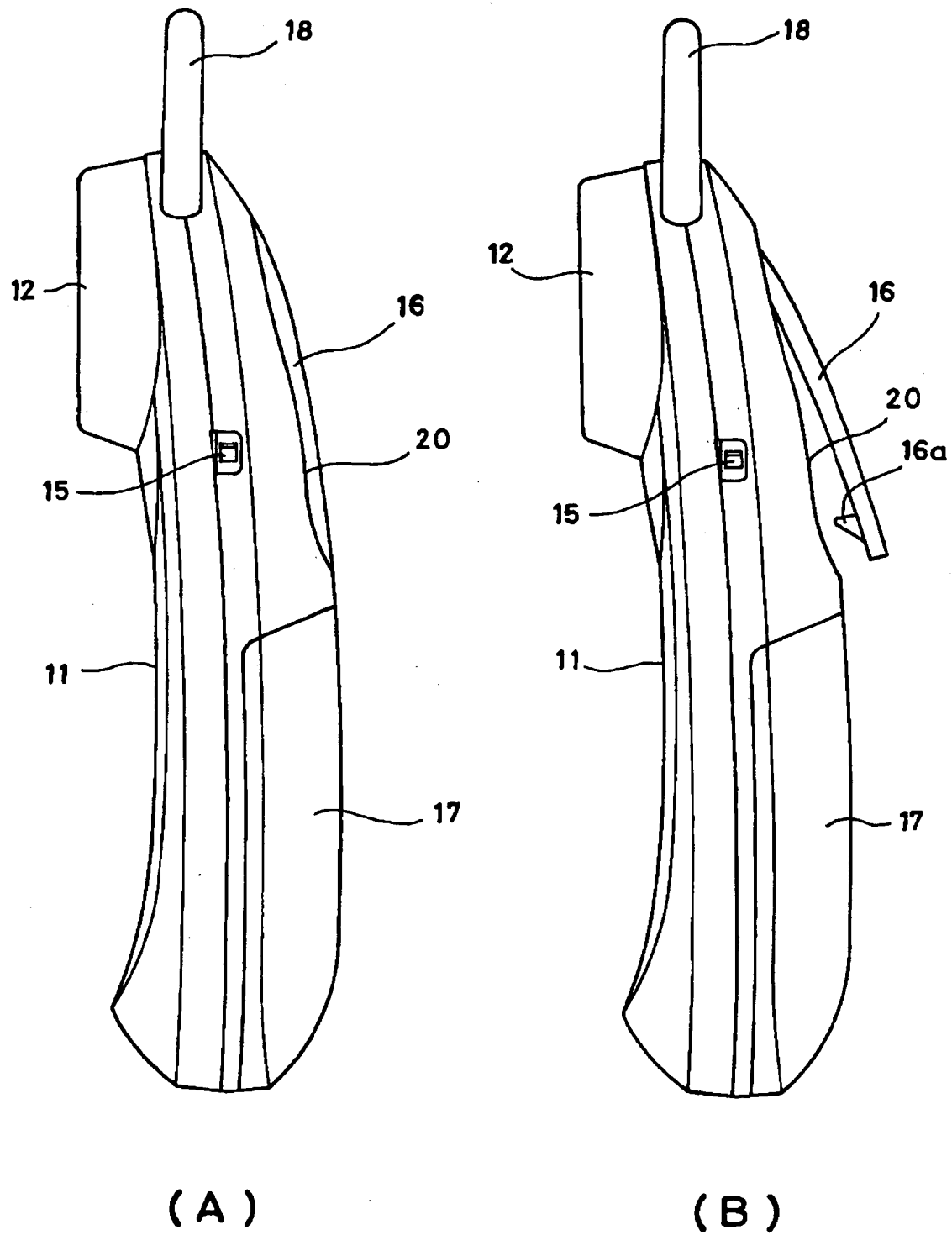
【図 1】



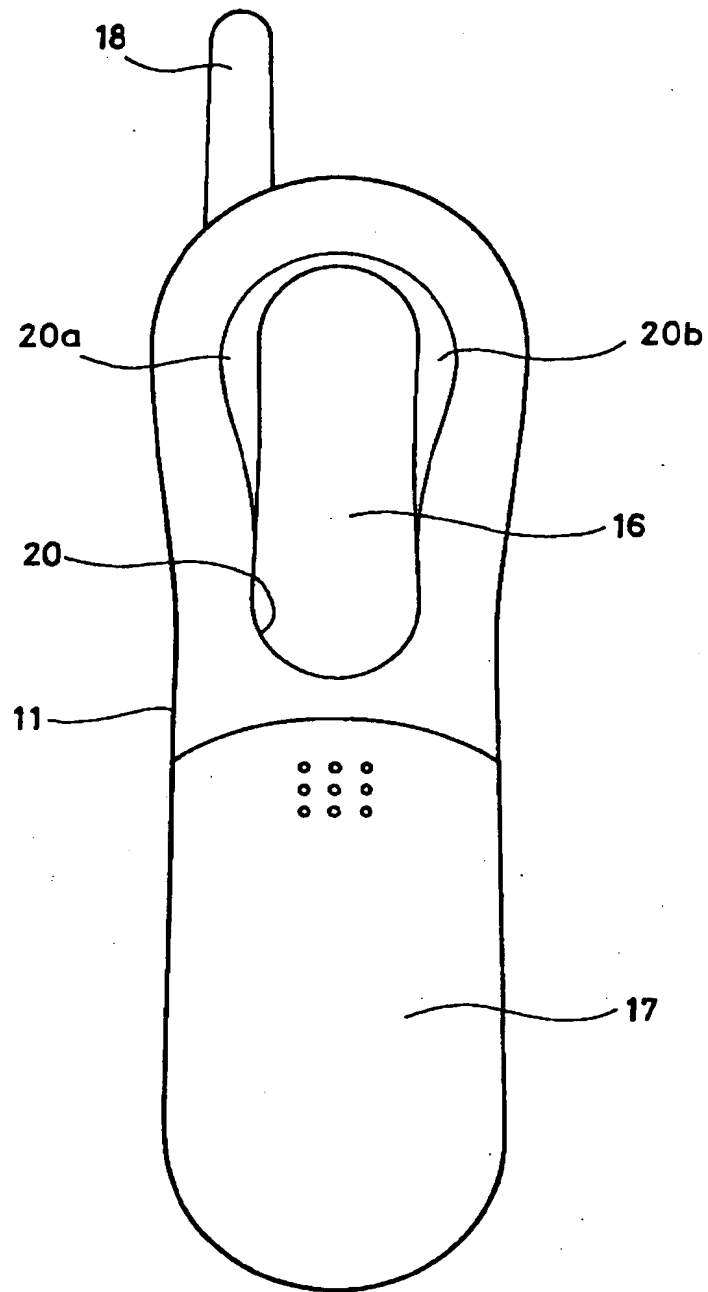
【図 2】



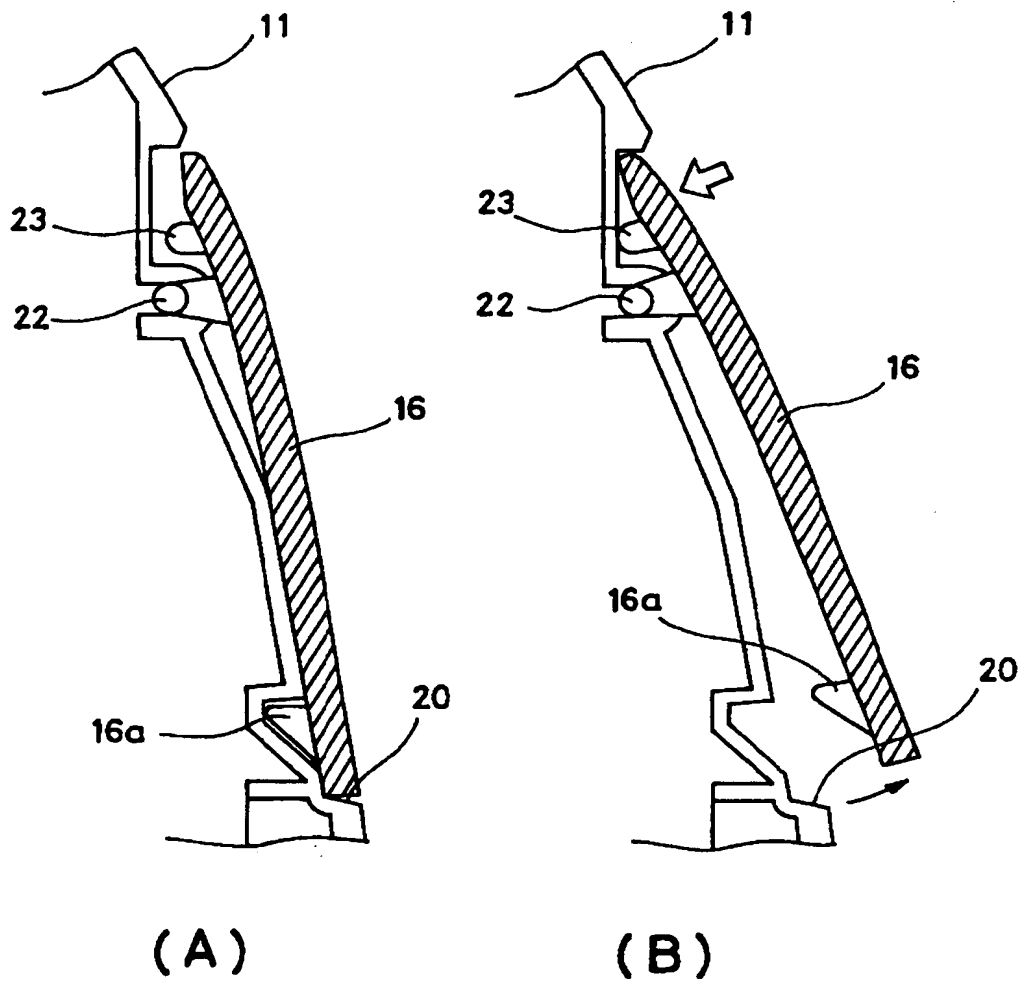
【図 3】



【図 4】

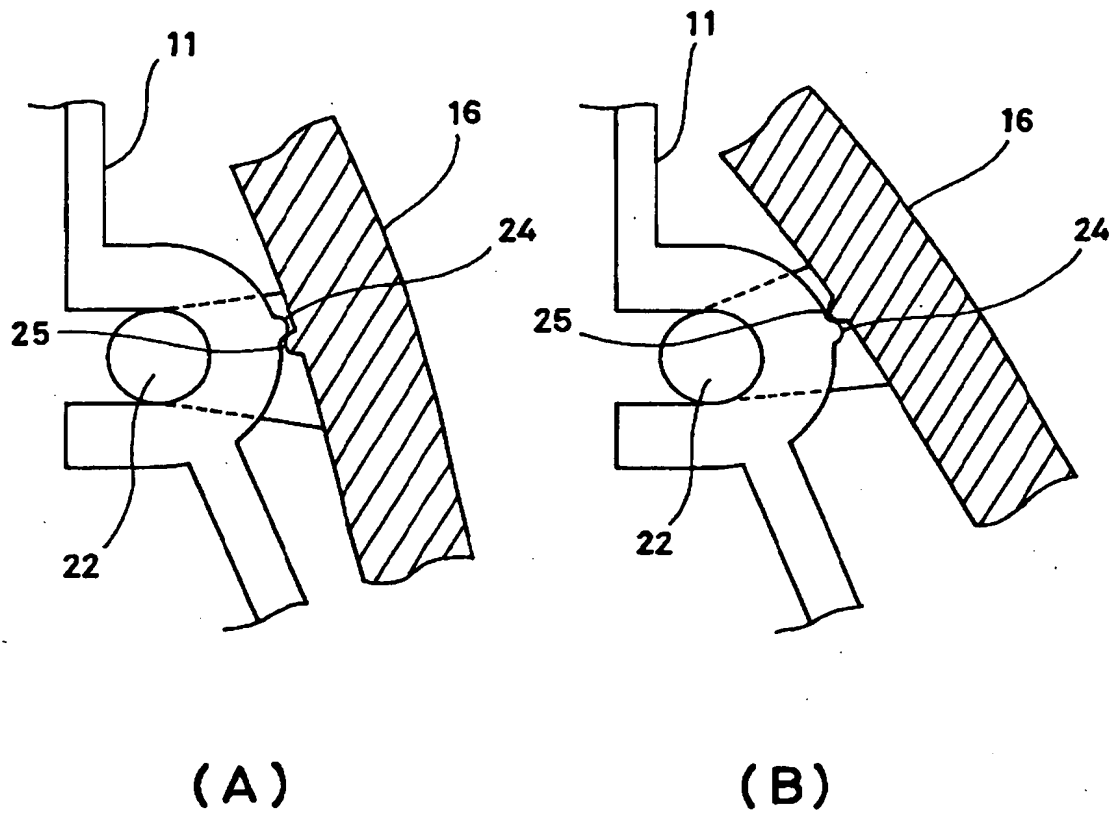


【図 5】

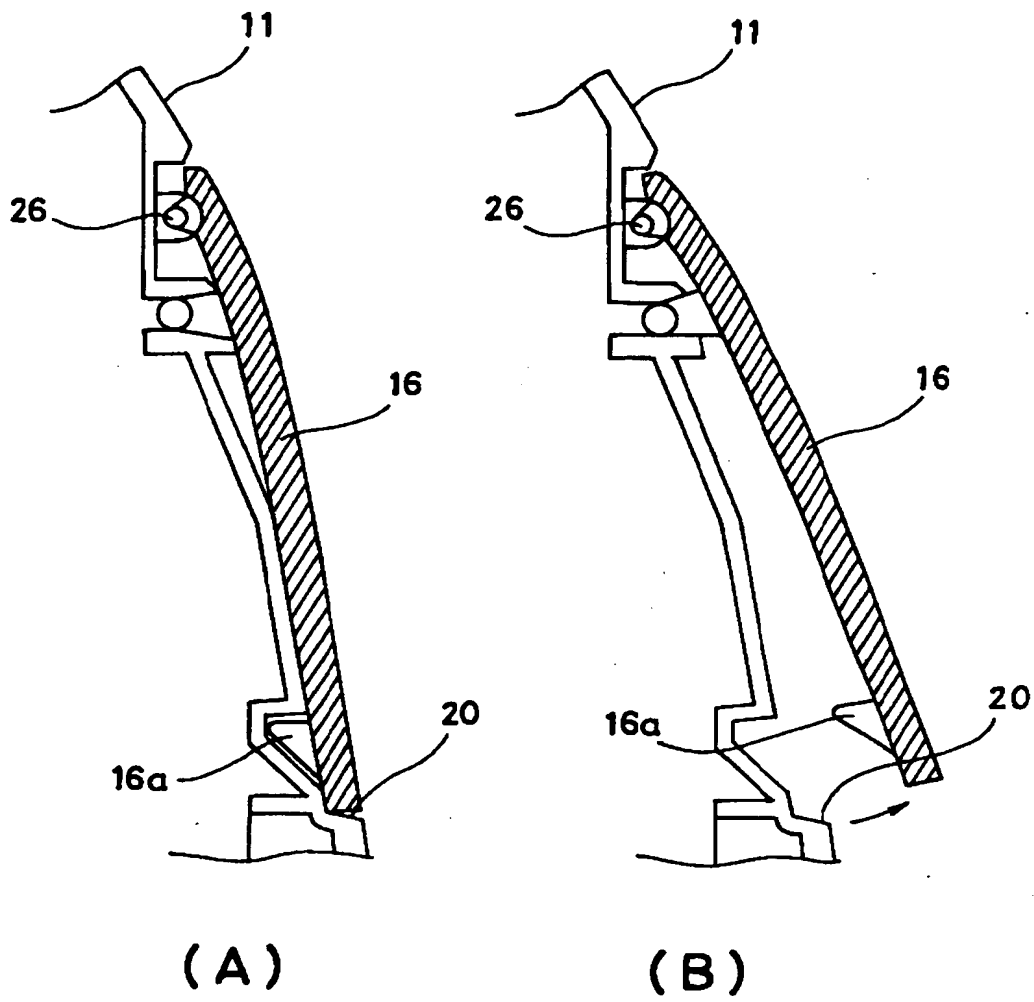




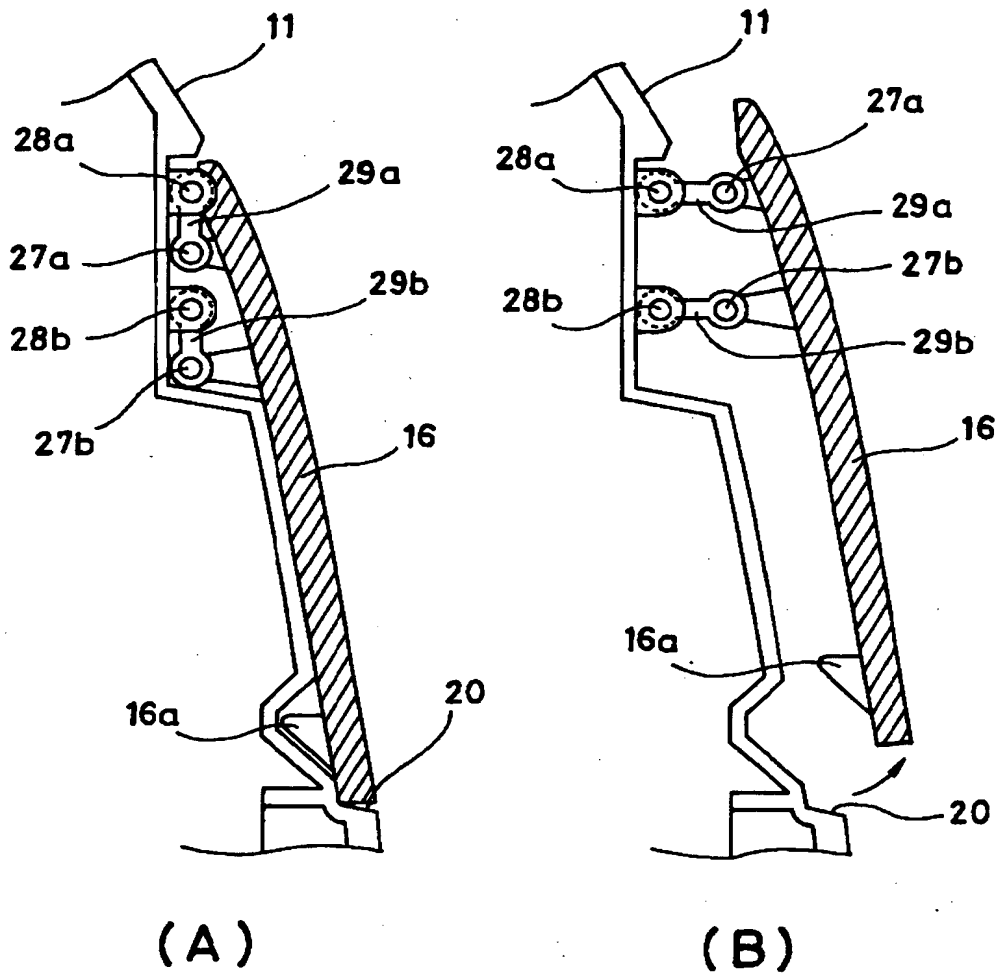
【図 6】



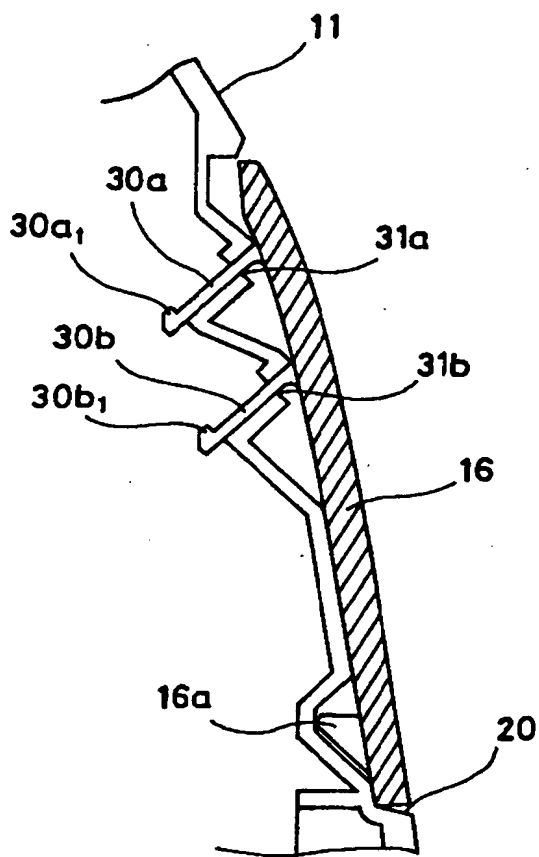
【図 7】



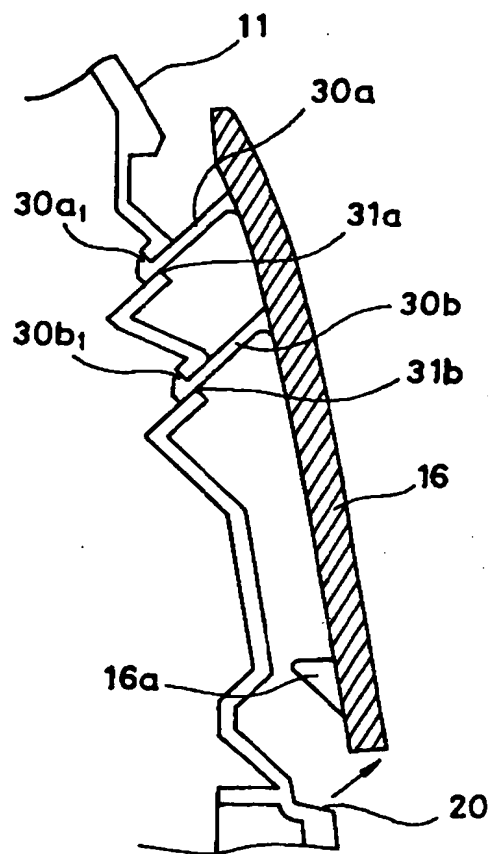
【図 8】



【図9】

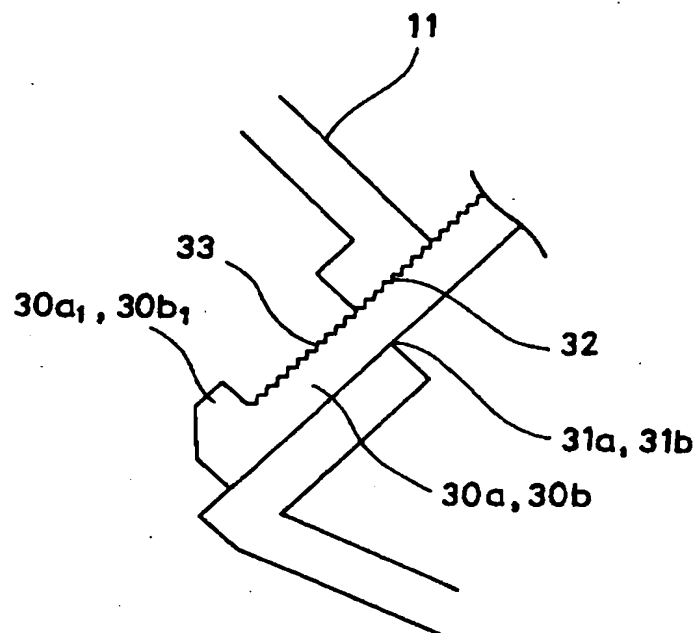


(A)

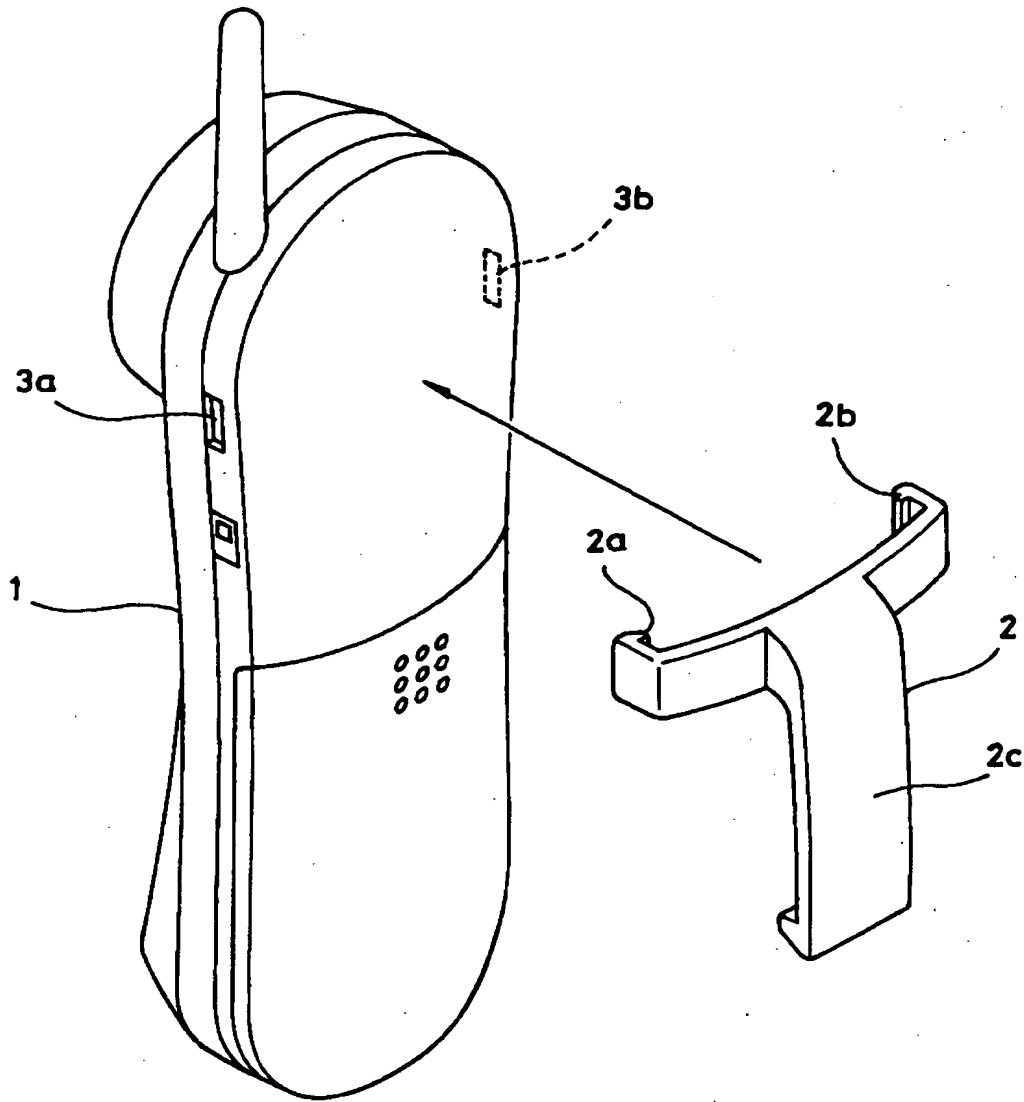


(B)

【図 10】



【図 11】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 電話機をベルトクリップによってベルトに引掛けて簡単に携帯できるようにすると共に、電話機を使うときにはベルトクリップが邪魔とならないようにする。

【解決手段】 電話機本体 1 1 にベルトクリップ 1 6 を組み込み、かつこのベルトクリップ 1 6 を可動とし、ベルトクリップ 1 6 を使わないときにはこれを電話機本体 1 1 の収納部 2 0 に収納できる構造とする。

【選択図】 図 3

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000002185]

1. 変更年月日	1990年 8月30日
[変更理由]	新規登録
住 所	東京都品川区北品川6丁目7番35号
氏 名	ソニー株式会社